

読売新聞 2007年（平成19年）9月27日 掲載

「裏交渉一切しない」 民主・藤井税制調査会長

民主党の藤井裕久・税制調査会長は26日、読売新聞のインタビューに応じた。税制改正論議について「政党の違いをはっきりさせることが大事だ。裏で交渉事をやるつもりは一切ない」と延べ、与党との協議には応じない考えを強調した。その上で、与党が税制改正大綱をまとめる年末ごろに合わせ、民主党独自の税制改正案を取りまとめて公表する方針を示した。

年金制度については、消費税率を引き上げずに基礎年金をすべて税で賄うという民主党の主張について、

- ① 消費税は、現在は地方自治体の財源に回している分を含め、すべて基礎年金の財源に充てる
- ② 地方の財源を確保するため、基礎年金をすべて税で賄えば徴収しなくなる年金保険料のうち、企業の負担分を地方税として別途徴収する——との案を明らかにした。

消費税は現在、税率5%のうち1%分が地方消費税として地方の財源になっているほか、国の取り分である4%分の約3割も地方交付税としている。